

共に住むかたち

ー住コミュニティ成立要素構図と空間モデルによる考察ー

代表 小谷部 育子（日本女子大学家政学部住居学科 教授）

委員 山崎 一真（滋賀大学産学共同研究センター 教授）

委員 大橋 寿美子（湘北短期大学生活プロデュース学科 講師）

委員 櫻井 典子（日本女子大学 大学院客員研究員）

[研究報告要旨]

本研究では、コレクティブハウジングなどの共生型集住の研究をととして構築してきた「住コミュニティ」という概念とその成立要素構図および空間モデル試案を用いて、個の集住からまちレベルの規模まで、また、風土的・歴史的に存在したコモンズ資産の現代的解釈と利活用があらたな住コミュニティを紡いでいると捉えられる事例を含め、住まいを拠点として形成されている多様な住コミュニティを収集分析し、各々の住コミュニティの特徴を読み取ると同時に、分析手法としての有用性を考察した。

収集事例は、生きている住コミュニティを把握し易い小規模共住体（30戸前後まで）が中心となったが、近隣住区理論で計画されたニュータウンの事例では、豊かで多様なコモン空間が組み込まれており、経年ごとに変化する日常生活上の問題解決のための自治会活動やアクティブライフを求めるキーパーソンの存在があり、テーマごとの大小の活動を核にした緩やかな住コミュニティの存在が認められた。しかし、公共経営の小規模・中規模集住の事例では、コミュニティ形成を意図した計画・空間デザインをもつプロジェクトでも、入居者制限や空間の運営管理上の規制から、居住者による主体的で持続的な住コミュニティ形成がむずかしいこともわかった。一方、かつては生活上の必要や時代背景の中でローカル・コモンズの物理的な媒体であった水や土地の管理、あるいは寺子屋や銭湯などの地域の寄り合いの場が、現代的価値を持って再認識され住民主体で利活用されている風土的・歴史的資産を生かしたまちレベルの事例も、住コミュニティが成立していると理解した。

いずれの事例も、住コミュニティ要素のヒト（生活価値の共有）・モノ（生活価値を媒介するコモン空間など物理的環境）・マネージメント（居住者主体の協治）と成立支援要素である NPO や専門家など第三者の存在、行政、事業者のありかたで住コミュニティの特徴や持続性の課題が読み取れた。今後は分析手法としてだけでなく多様な“共にすむかたち”の計画手法の構築を目指す。